様式第一号を次のように改める。

様式第一号（第一条関係）　　（表　　面）

※※　第　　号

※経由町村名	※市区町村受付年月日　令和　・　・	※町村提出　令和　・　・　第　　号	※町村再提出　令和　・　・　第　　号

児童扶養手当認定請求書

あなたのことについて

①ふりがな 氏名・性別	---------- 男・女	③生年月日	大正 昭和 平成 令和　・　・　生	④障害の有無	ある・ない
②個人番号				⑤配偶者の有無	ある・ない
⑥住所	TEL（　）	⑦支払希望金融機関	名称	口座番号	
⑧職業又は勤務先名	TEL（　）	⑨勤務先所在地			

⑩公的年金給付状況：受けることができる　種類　支給　停止（　）／受けることができない　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）

⑪児童の父又は母による遺族給付補償の受給状況：受けることができる　種類　支給　停止（　）／受けることができない　年額（　円）

⑫養育費の取決めの有無：ある　ない

児童のことについて

⑬児童の氏名（生年月日）		（平成・令和　・　・　生）	（平成・令和　・　・　生）	（平成・令和　・　・　生）
⑭個人番号				
⑮請求者との続柄・同居別居の別		同居・別居	同居・別居	同居・別居
⑯監護等を始めた年月日		平成・令和　・　・	平成・令和　・　・	平成・令和　・　・
⑰障害の状態の有無		ある・ない	ある・ない	ある・ない
⑱父母の状況について（該当するものに○をする）		イ離婚 ロ死亡 ハ障害ニ生死不明 ホ遺棄ヘ保護命令 ト拘禁チ未婚 リその他	イ離婚 ロ死亡 ハ障害ニ生死不明 ホ遺棄ヘ保護命令 ト拘禁チ未婚 リその他	イ離婚 ロ死亡 ハ障害ニ生死不明 ホ遺棄ヘ保護命令 ト拘禁チ未婚 リその他
⑲父	氏名			
	生年月日			
	現在父が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日	（　）　昭和・平成・令和　・　・	（　）　昭和・平成・令和　・　・	（　）　昭和・平成・令和　・　・
⑳母	氏名			
	生年月日			
	現在母が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日	（　）　昭和・平成・令和　・　・	（　）　昭和・平成・令和　・　・	（　）　昭和・平成・令和　・　・
㉑児童が父若しくは母の死亡により受けることができる公的年金・遺族補償の受給状況又は児童が加算の対象となつている父若しくは母の公的年金の受給状況		受けることができる　種類　支給停止（　）／受けることができない　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）	受けることができる　種類　支給停止（　）／受けることができない　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）	受けることができる　種類　支給停止（　）／受けることができない　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）
㉒あなたが障害基礎年金を受けることができるときは、その該当事由等をとること	あなたが受けることができる公的年金（児童を有する者に係る加算に係る部分に限る。）の受給状況	受けることができる　種類　支給停止（　）　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）	受けることができる　種類　支給停止（　）　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）	受けることができる　種類　支給停止（　）　基礎年金番号・年金コード（　）　年額（　円）
㉓父又は母があるはずで障害状態にあるとき	身体障害者手帳の番号及び障害等級			
	年金の種類・障害等級			
	父若しくは母の職業又は勤務先			

※※認定・却下	支給開始年月	対象児童数	支給停止	手当月額	支払期別金額				証書番号
	年　月	人	支給	月から　円	1月	円	7月	円	第　号
			一部停止	月から　円	3月	円	9月	円	
			全部停止	月から　円	5月	円	11月	円	

あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について

㉔平成・令和　年分所得		㉕請求者	㉖配偶者	㉗扶養義務者	
氏名					
㉘個人番号					
㉙同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については、④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数㋐特定扶養親族の数㋑16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））		人（㋐　人／㋑　人／㋒　人）	人（　人）	人（　人）	人（　人）
㉚㉙以外で請求者によつて生計を維持していた児童		人			
㉛児童扶養手当法施行令第４条第１項による所得の額		円	※　円	円	※　円	円	※　円	円	※　円
㉜児童扶養手当法施行令第３条に定める金品等の額		円	円						
所得額	母又は父に対し支払われた額	円	円						
	母又は父に対し支払われた額の８割相当額　A	円	円						
	児童に対し支払われた額	円	円						
	児童に対し支払われた額の８割相当　B	円	円						
	合計　A＋B	円	円						
控除	㉝障害者控除	障害人特人	円	障害人特人	円	障害人特人	円	障害人特人	円
	㉞寡婦（寡夫）控除（請求者が母の場合は控除しない。）、寡夫控除（請求者が父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円
	㉟雑損控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	㊱医療費控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	㊲小規模企業共済等掛金控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	㊳配偶者特別控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	㊴地方税法附則第６条第１項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	円	円	円	円	円	円	円	円
児童扶養手当法施行令第４条第１項による控除			円		円		円		円
㊵控除後の所得額			円		円		円		円
所得制限限度額	全部支給		円		円		円		円
	一部支給		円						

関係書類を添えて、令和　年　月　日　児童扶養手当の受給資格の認定を請求します。

都道府県知事（福祉事務所長）／市町村長（福祉事務所長）　殿

氏名　　㊞

※審査	公的年金照会	あり　種類（　）／なし（　）	㉓～㊵の欄及びその他の事項	
	上記のとおり相違ありません。 令和　年　月　日　　町村長　　㊞			
※添付書類	戸籍　イ公的年金調書　ロ診断書・X線フイルム　ハ生死不明証明書　ニ遺棄申立書・証明 住民票　ホ保護命令決定書　ヘ拘禁の証明書　ト養育費等に関する申告書　チ養育申立書・証明 リ別居監護申立書・証明　ヌ前住地の所得証明書　ル公的年金給付等受給証明書 その他（　）			
備考				

◎　裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。字は楷書ではつきり書いてください。記名押印に代えて署名することができます。